

THE World University Rankings : Its Comparative Capability and Objective Equitability

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-06-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 示村, 陽一 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1192

〔研究論文〕

世界大学ランキングにおける 比較可能性と客観的公平性 —「THE 世界大学ランキング」を中心に—

THE World University Rankings
: Its Comparative Capability and Objective Equitability

示 村 陽 一

キーワード：世界大学ランキング、被引用論文、国際性 英語中心、研究重視

重要なものすべてが計測できるわけではない。
そして、計測できるものすべてが重要というわけでもない。
—アルベルト・アインシュタイン—

1. はじめに

グローバル化は現代世界の殆どあらゆる分野において巨大な歴史的変化を及ぼす主要な推進力である。大学という「象牙の塔」にもこのグローバル化の大波は必然的に押し寄せ、かつては自国の学生のみが学ぶ高等教育機関であった大学は、今や国境を越える学生の移動によって自国外の学生が学ぶグローバルな高等教育機関へと変貌した。ユネスコによると、外国人留学生数は1990年には全世界で130万人だったが、2000年には210万人、2017年には508万人へと4倍近くに増加し、2025年までには年間約720万人に達する見込みである¹⁾。

この大学のグローバル化を受けてその存在感と影響力を増大させているのが世界の大学を格付けする世界大学ランキングである。世界の多数の大学が自校の教育と研究の質の成果を国際的に測定する物差しとして、この世界大学ランキングを意識するようになり、また各国の政府や大学関係者も国家威信の高揚や大学の国際競争力向上を目途にランキング上位を目指すようになっていく。フランス、ドイツ、スペイン、フィンランドなどのヨーロッパ諸国、そして中国、韓国、台湾、マレーシア、シンガポールなどのアジア諸国も世界大学ランキングにおいてワールドクラスの大学を自国で誕生させる政策を打ち上げている²⁾。

世界の大学をランキング化する試みは2003年ごろから出現し、徐々に世界の大学の質を測る国際的な基準としてグローバルに認知されるようになってきた。現在主要なものだけでも10近

くあり³⁾、ビッグ3と呼ばれるイギリスの高等教育専門誌 Times Higher Education (THE) の「THE 世界大学ランキング」(Times Higher Education World University Rankings) そしてイギリスの大学評価機関「クアクアレリ・シモンズ社(Quacquarelli Symonds :QS)」の「QS 世界大学ランキング」(QS World University Rankings) や上海交通大学の Academic Ranking of World Universities (ARWU) などが有名である。特に、「THE 世界大学ランキング」と「QS 世界大学ランキング」はビッグ2と呼ばれ、Times Higher Education は2017年から「日本大学ランキング」も発表し始め、日本でもその知名度と影響力が高まってきている。

日本では従来国内の大学の序列は偏差値によって行われてきたが、グローバル化によって国際的な枠組みの中での教育と研究の質のランキングが意識化されるようになってきた。例えば、東京大学は日本では最高位の大学と認知されてきたが、世界大学ランキングの登場によってグローバルなランキングが知られるようになり、日本のトップ大学である東京大学もグローバルランキングでは中国の清華大学、北京大学やシンガポールのシンガポール国立大学、香港の香港大学というアジアのトップ大学よりも下位に位置する結果となっている⁴⁾。世界の大学はグローバル化によって国内的な評価ではなくグローバルな視点からの評価を要求されるようになったのである。

政府・文部科学省も日本の大学は世界のトップ水準に達するどころか、中国を中心にしたアジア諸国の大学にも将来さらに追い抜かれるという危機意識を持つようになり、国家の威信と日本の大学の競争力向上のため2013年に「日本再興戦略—Japan is back」を閣議決定した。政府は、「今後10年間で世界ランキングトップ100校に10校以上入ることを目指す」という大胆な目標設定を行ったのである⁵⁾。

この様に、日本を含む世界各国の高等教育政策決定者は世界大学ランキングの増大する重要性を認識し、自国の大学ランキングを上げるために様々な施策を講じるようになった。また留学生も留学先の大学選択においてランキングを重要な決定材料として利用する傾向が強まっている。

しかし、そもそも世界大学ランキングなるものは本当に信頼するに値する指標なのだろうか。世界には約18,000の大学があるが、それらの国・地域に存在する多種多様な大学を客観的かつ公平に評価することは可能なのであろうか。この小論では、日本でも近年その存在感・影響力を高めている「THE 世界大学ランキング」を中心に世界大学ランキングがどのような方法で世界中の大学の教育・研究の質や水準を測定しているのか、本当に公平・客観的に世界中の大学のランキングを測定できるのか。このような観点から、ランキングを決定する評価項目の分析を通して、世界大学ランキングが内包する問題を論じたい。

2. 世界大学ランキングの上位100校—英語圏・欧米圏の大学が8割

「THE 世界大学ランキング」は「教育」「研究」「被引用論文」「国際性」「産業界からの収入」という5つの評価項目を設け、「教育」「研究」「被引用論文」に30パーセント、「国際性」に7.5パーセントそして「産業界からの収入」に2.5パーセントを比率として割り当て、その総合評価によって大学のランキングを決定している⁶⁾。「THE 世界大学ランキング」の2019年度の詳細はホームページから確認できるが、1位はオックスフォード大学、2位はケンブリッジ大学でトップ10に関しては英米の大学が独占している。ちなみに、1位から100位の各国の大学のランクイン数を

調べたのが次の表1である。

「THE 世界大学ランキング」の上位10校に関しては既述したようにアメリカ、イギリスの大学が独占しており、表1を見れば分かるように、上位20校ではアメリカが15校、イギリスが4校と英米が圧倒しており、上位100校に関してもアメリカが41校、イギリスは11校、カナダは5校、オーストラリアは6校でこの英語圏4か国で63校がランクインしており、全体の6割強を占めている。これにヨーロッパの大学を加えると88校になり、全体の8割以上が英語圏・欧米圏の大学となる。

表1 2019年「THE 世界大学ランキング」ランクイン数

順位	国名・地域ランクイン数					
	アメリカ	イギリス	カナダ	オーストラリア	欧州	その他
1－10	7	3	0	0	0	0
11－20	8	1	0	0	1	0
21－30	5	2	1	0	0	2
31－40	2	1	1	1	3	2
41－50	2	0	1	1	4	2
51－60*	5	1	0	1	2	2
61－70	2	0	0	1	4	2
71－80	3	2	1	0	4	0
81－90**	4	0	1	1	5	1
91－100	3	1	0	1	2	1
合計	41	11	5	6	25	12

* 53位が2校、59位が3校という順位になっている。

** 90位が3校ある。

資料：The Times Higher Education World University Rankings 2019

(<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking>) より筆者作成

また、「QS 世界大学ランキング」も同様の分析をすると以下のような結果となり、「THE 世界大学ランキング」と同様アメリカ 31 校、イギリスは 18 校、カナダは 3 校、オーストラリアは 7 校、ニュージーランド 1 校（85 位にオークランド大学が入っている）で、これらの英語を母語とする 5 か国で 60 校となり、全体の 6 割を占めている。また、これにヨーロッパの大学を加えると 75 校となり「THE 世界大学ランキング」と同様に英語圏・欧米圏の大学が圧倒的優位になっている（表 2 参照）。

表 2 2019 年度「QS 世界大学ランキング」ランクイン数

順 位	国名・地域ランクイン数					
	アメリカ	イギリス	カナダ	オーストラリア	欧州	その他
1－10	5	4	0	0	1	0
11－20	6	1	0	0	0	3
21－30	3	1	1	1	1	3
31－40	2	2	1	1	0	4
41－50	3	0	1	3	1	2
51－60	2	2	0	1	2	3
61－70	3	1	0	0	4	2
71－80	1	3	0	0	3	3
81－90	3	1	0	0	1	5
91－100	3	3	0	1	2	1
合 計	31	18	3	7	15	26

資料：QS World University Rankings 2019

(<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2020>) より筆者作成

3. 大学ランキングの評価項目—研究重視の評価項目

以上、概観してきたように「THE 世界大学ランキング」においても「QS 世界大学ランキング」においても世界大学ランキングの上位 10 校はアメリカとイギリス、ヨーロッパの大学が独占しており、上位 100 校を見ても英語圏・欧米圏の大学が圧倒的に多数を占めている。それでは、なぜ英語圏・欧米圏の大学がこの様に圧倒的に強いのか。既述したように「THE 世界大学ランキング」の評価項目は「教育」「研究」「被引用論文」「国際性」「産業界からの収入」の 5 つから構成されており、最初の 3 項目にそれぞれ 30%、そして「国際性」に 7.5%、「産業界からの収入」に 2.5% が配分されている。注目すべきは「研究」と「被引用論文」が全体評価の 6 割を占めており、研究に関する評価がランキングを決定する際の極めて重要な役割を果たしているという事実である。また、「国際性」という項目も 7.5% を占めており、最終的な順位の決定に少なからぬ影響を与えている。

日本の大学で上位 100 校にランクインしたのは 42 位の東京大学と 65 位の京都大学のみであるが、表 3 を見れば分かるように、両校とも「被引用論文数」「国際性」の 2 項目の評価で上位の大学との差が大きいことがわかる。例えば、1 位のオックスフォード大学、2 位のケンブリッジ大学の「被引用論文」のスコアはそれぞれ 99.1、97.1 と高評価であるのに対し、東京大学は 61.3、京都大学は 55.0 と低評価であり、30 ポイント以上の差がついており、「国際性」評価に至っては、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学が 96.3、94.3 であるのに対し、東大、京大は 35.9、31.1 と著しく低スコアであり、60 ポイント以上の差がついている。特に、この 2 つの評価項目において日本の大学のスコアが低く、ランキング上位に入れない大きな要因だと判断できる。

表 3 THE 世界大学ランキングの各評価スコア

順位	大学名	国・地域	総合	教育	研究	被引用論文	産業界からの収入	国際性
1	オックスフォード大学	イギリス	96.0	91.8	99.5	99.1	67.0	96.3
2	ケンブリッジ大学	イギリス	94.8	92.1	98.8	97.1	52.9	94.3
3	スタンフォード大学	アメリカ	94.7	93.6	96.8	99.9	64.6	79.3
22	清華大学	中国	82.9	87.7	94.2	74.8	99.8	45.8
23	シンガポール国立大学	シンガポール	82.4	77.3	88.8	78.9	67.6	95.5
31	北京大学	中国	79.3	88.8	80.4	76.7	48.3	57.5
36	香港大学	香港	76.3	72.6	78.4	73.7	56.5	99.7
42	東京大学	日本	74.1	84.0	87.2	61.3	67.2	35.9
65	京都大学	日本	67.3	75.9	77.5	55.0	95.6	31.1

資料：The Times Higher Education World University Rankings 2019

(<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/2019/world-ranking> より筆者作成)

以上、「被引用論文数」と「国際性」の2項目の評価において、オックスフォード大学など上位2校と比べ、極端な差がついており、この2つの評価が日本の大学が上位にランクインされない主要要因であることがわかる。

次に、日本の大学の評価が著しく低いこの2つの評価項目を詳細に分析し、客観的な評価指標として適切かどうかを論じたい。

(1) 「被引用論文数」(研究の影響力)の評価—英語論文中心による評価

既述したように、「THE 世界大学ランキング」では被引用論文数が30パーセントと全体評価の重要な部分を占めている。引用数は研究上の影響力を計測するものとして考えられているが、問題はこの指標が世界大学ランキングを正当に評価する指標になりうるのかということである。

「被引用論文数」とは大学教員・研究者の研究力を測定する方法として計量書誌学(ビブリオメトリクス)データを利用し、特定の論文の影響力を示す評価項目として用いられている。計量書誌学データには膨大な数の査読付き論文が収録されており、代表的な計量書誌学としてクラリベイト・アナリティクス社が保有する「Web of Science」には12,000誌、エルゼビア社の「Scopus」には22,000誌が収録されている⁷⁾。しかし、問題は計量書誌学的指標や被引用率が適切な指標になる研究分野とならない研究分野とが併存していることである。大学ランキングの専門家であるエレン・ヘイゼルコーンは「高等教育機関の国際比較には多くの困難がともなうため、ランキングは、何がもっとも適切かではなく、何が計測しやすいかで評価指標を選ぶ傾向がある」⁸⁾と指摘している。

例えば、日本では医学・歯学・薬学の分野では研究業績の98%が「Web of Science」に収録されているが、人文学では2%、社会科学では19%しか収録されておらず、ビブリオメトリクスの利用が自然科学分野では適切な評価を受けることは可能かもしれないが、2割弱しか収録されていない人文社会科学分野には適切に機能しないことが指摘されている⁹⁾。また、同じくトムソン・ロイター社が保有する社会科学分野の「the Social Science Citation Index(SSCI)」の社会学の項目には96の学術雑誌が記載されているが、そのうちアメリカが45誌、イギリスが27誌、ドイツが4誌、フランスが2誌という内訳になっており、しかもこれらの学術誌はすべて英語誌であり¹⁰⁾、英語で発表された論文と被引用数だけがデータ化されており、英語以外の論文はほとんどデータ化されていないのであり、これは結果として英語雑誌偏重のデータ化と言える。

また、「Web of Science」の人文学分野の1,700余りの学術誌のうち、日本の学術誌は6誌のみであり、社会科学の「The Social Citation Index」では日本関係は全登録誌3,300余りの中でわずか18誌に過ぎず「依拠するマスターデータ自体が特定の言語(英語)を基礎にした欧米の学術雑誌に圧倒的に偏っているため、計量書誌学的な評価に強いバイアスがかかり、それが非欧米圏の学術成果公開のあり方をゆがめている・・・」¹¹⁾と指摘されており、英語論文中心である英語圏・欧米圏の大学・研究者にとって有利な評価結果になっている。

要するに、被引用論文の評価が英語論文のデータに依存しているということは英語以外の言語で書かれた学術論文が英語論文と比較して被引用数が少なくなるということであり、天野が指摘しているように、「英語が学問の世界の『リングフランカ』(国際共通語)になって」おり、「それが国際的な大学ランキングで、英語圏の大学が圧倒的に上位を占める重要な理由の一つにもなっ

ている」¹²⁾のである。

以上のように、被引用論文のスコアに採用される有力な学術雑誌は欧米の雑誌に偏っており、かつ基本的に英語論文のみが評価対象となっている事実を鑑みれば、英語母語の研究者が圧倒的に有利であり、英語が母語でなく、英語の論文が少ない日本人研究者、特に人文・社会科学分野の研究者は極めて不利な立場に置かれていることになる。英語圏・欧米圏の大学が上位 100 大学の中で 8 割を占めている主要因がこの英語による言語的優位性であり、日本の大学研究者、特に人文・社会科学分野の研究者は、英語による障壁に直面しており、英語を母語・公用語としている研究者と対等に競争をしているとは言い難いのである。言うまでもなく、日本は非英語圏の国であり、かつ英語が公用語でもない。自然科学・工学・医学分野などでは、日本の国情に関係なく、人類社会に普遍的な現象・事象を研究対象にしているが、人文・社会科学の研究者は自国の政治・経済・社会・文化を研究対象にして、その知的生産物を日本語という自国の言語でもって自国の学術雑誌に研究成果を発表することで社会貢献しているのである。英語という外国語で研究成果を発表していないという理由で正当な評価を受けることができないということはある意味で言語差別とも言える。そもそも、人文・社会科学分野の研究においては自国の言語でもって研究成果を世に問うことが社会的な意味を持っており、その国の学問の社会還元が可能になるのである。

石川もこの論文評価に関する言語障壁に関して次のように論じている

国際学術データベースに大きく依拠している世界大学ランキングは、概して、日本人研究者による自然科学系の研究成果については勘案しても、人文・社会科学系の研究成果はほぼ評価されない、ということを確認したい。つまり、日本語で書かれた人文・社会科学分野の論文や著書は、日本の国外では「見えない」(invisible) ため、大学ランキングで業績として評価されない。¹³⁾

東大、京大を始めとする日本の大学の「被引用論文」スコアが欧米の大学と比べて極度に低いのは、この英語中心の研究評価測定方法が大きな言語的障壁となり、日本を含む非英語圏の大学や研究者にとって英語以外の言語による学問的業績は無視されることになり、英語圏・欧米圏の大学や研究者と比較して、圧倒的に不利な状況に置かれることになっている。この不公平な状況を改善するには、英語以外の言語で書かれた論文をデータ収集し、英語論文と多言語の論文との双方の研究の実態と質とを公平に測定し、言語を超越した客観的な評価をすることであろう。現状は、残念ながら計量書誌学的指標や被引用率が国や地域、言語を越えたグローバルな研究の質を比較測定する公平で客観的な指標にはなっていないのである。

（２）「国際性」の評価—片側交流の国際性

「国際性」という項目は全体評価の 7.5% を占めており、「海外留学生数と国内学生数の比率」「外国籍教職員数と国内教職員数の比率」「国際共同研究」というそれぞれ 2.5% の指標から構成されている。表 3 からわかるように、東大、京大とも「国際性」の評価が上位の大学と比較して著しく低スコアであり、これが「被引用論文」とともに全体の評価を下げている主要因であることがわかる。22 位の中国の清華大学、31 位の北京大学も「国際性」の評価が低いゆえに現在の地位

に甘んじているのである。

「国際性」の3つの評価項目を子細に分析してみると、最初の「海外留学生数と国内学生数の比率」という指標は、留学生数が多い大学ほど高い点数を獲得できる結果となり、留学生が多い英語圏・欧米圏の大学に有利な指標となっている。ユネスコによると2017年に約530万人の留学生がいいたが、1位はアメリカ（約98万人）、2位はイギリス（約43万人）、3位はオーストラリア（約38万人）と英語圏の大学が独占しており、4位、5位もフランス、ドイツと欧州の大学が続き¹⁴⁾、英語圏・欧米圏の大学がこの項目で高スコアを獲得する結果となっている。

それでは、なぜ英語圏・欧米圏の大学に多数の外国人が留学するのか。それは英語という言語資源が大きく関係している。周知のように、英語はイギリス、アメリカなどの英語を母語とする英語圏だけの言語ではなく、多くの非英語圏においても国内での公用語、共通語となっており、英語の世界共通語化が進行している。アジアではシンガポール、スリランカ、パキスタン、フィリピン、インドなど5カ国において英語は公用語となっており、アフリカではウガンダ、ガーナ、ジンバブエなど21カ国で公用語であり¹⁵⁾、EUにおいても公用語の一つであり、EUの大学の授業も多数が英語で行われている。英語は今や世界の「リングフランカ」として学習・教授されており、表3においてシンガポール国立大学や香港大学の「国際性」のスコアが高いのも英語がシンガポール、香港において公用語として使用されており、かつ小学校から教授言語となっているからである。

しかし、この「海外留学生数と国内学生数の比率」という指標は自国が受け入れる海外留学生だけが評価対象になっており、これは留学生のグローバルな流れの一面だけを対象にした評価と言える。ユネスコの教育統計をみても「受け入れ留学生 (inbound students)」だけでなく「送り出し留学生 (outbound students)」の統計も掲載されており、留学生の一方だけの流れではなく双方向のグローバルな学生移動が理解できるようになっている¹⁶⁾。公平を期すためには、「受け入れ留学生」だけでなく「送り出し留学生」の両方のデータを用いてスコアを出す必要がある。

また、2つ目の「外国籍教職員数と国内教職員数の比率」という指標も外国籍教員数が多ければ多いほどスコアが高くなり、これも英語圏の大学には有利になっている。英語の母語人口は3億8千万人、公用語人口は約14億人と推計されており¹⁷⁾、英語を教授言語として講義できる非英語母語話者は多数存在しており、英語圏の大学は外国籍の英語の母語話者、非英語話者双方の教員を雇用できる確率は非英語圏の大学と比べてみると高くなるのである。

3つ目の「国際共同研究」の評価も同様のことが指摘でき、言語的な要因が大きく関係し、国籍や言語が異なる研究者と国際共同研究をする場合、国際共通語である英語という言語資源を有効に使える研究者・大学が高い得点を挙げる可能性が高いので、結果的に英語資源が豊富な英語圏・欧米圏の大学・研究者が有利になってくる。

(3)「教育」—研究重視の評価

既に指摘したように「THE世界大学ランキング」では「研究」が30%、「被引用論文」が30%とこの2項目が6割を占めている。しかし、「教育」の項目にも「学士課程学生に対する博士課程学生比率」と「教員に対する博士号取得者比率」という指標があり、それぞれ2.25%、6%を占めている。しかし、この二つの指標は博士課程学生数と博士号取得者数が多いほどスコアが

高くなるので、純粋に「教育」に関する評価とは言い難く、どちらかというと大学院における「研究」「業績」を重視した指標といえる。

大学院に関しては次の表 4 から分かるように、日本と欧米の大学院で明白な違いが存在する。簡潔に述べると、日本は欧米と比べ大学院での業績を評価しない社会（理系はのぞく）であり、大学院生の比率を比較してもアメリカにおける大学院在学者数は、人口 1,000 人当たり日本はわずか 2.01 人（2018 年）だが、アメリカでは 5.25 人（2015 年）、イギリスでは 4.86 人（2016 年）、フランスでは 9.41 人（2016 年）、ドイツでは 12.39 人（2016 年）と極めて高く、大学院生数になると日本は約 25 万人でこれはアメリカの 168 万人の 6 分の 1、ドイツ 102 万人の 4 分の 1 にしか過ぎない。しかも、学部学生に対する大学院生比率は表 4 からわかるようにドイツは 57.3%、フランスは 71.7% で日本の 9.8% と圧倒的な差がある。

表 4 各国の大学院生数・人口 1,000 人当たりの人数・学部学生と大学院生との比率

国	年	大学院在学者数	人口 1000 人 当たりの人数	学部学生に対する 大学院生比率
日本	2018	25 万 4,013 人	2.01	9.8
アメリカ	2015	168 万 4,482 人	5.25	15.9
イギリス	2016	32 万 1,200 人	4.86	22.2
ドイツ	2016	102 万 2,208 人	12.39	57.3
フランス	2016	62 万 9,371 人	9.41	71.7

資料：文部科学省「諸外国の教育統計 2019 年版 www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074.htm より作成)

それでは、なぜ欧米ではこのように大学院生が多いのか。それは、欧米では大学院進学・修了が社会エリートへの道に直結しているからである。欧米社会では企業の管理職や国家官僚には博士号取得者が多数存在するが、日本社会では大手企業の管理職でも官僚でも博士号取得者は極めてまれである。つまり、欧米の大学院修了者は日本の大学院修了者と比べ社会的評価が高く、就職面でも社会上昇の有利なツールとして実利的なメリットがあるが、日本では理系を除いて大学院修了者はむしろ就職に不利に働くことが多く、大学院進学は一般的な選択肢とはならず、企業も大学院修了者より学部卒業生を好む傾向が強いのである。

小熊も、欧米などでは学位が異なれば収入が異なるのは当然で、「有名大学で経営学修士号などを取得した人を、最初から幹部候補生として新卒で雇うこともある」¹⁸⁾と指摘し、ヨーロッパでは修士号や博士号を含めた能力証明の基準であるヨーロッパ共通資格枠組み (Europe

Qualifications Framework) が作られており、「大学院に進学して専門学位を取得した方が、高収入の職を得られることが常識化している」¹⁹⁾との考察をしている。つまり、「向学心が高いから大学院に行くのでは必ずしもない。高所得が得られる上級職員になるには、専門の学位が必要なのだ」²⁰⁾と喝破している。

日本と欧米の大学院の事情に関しては、文科省の「博士号取得者等のキャリアパスに関連した主な意見」という資料に以下のような日本の大学院に関する率直な見解が吐露されている。

日本の大学に大学院教授にふさわしい教育、研究実績を持っている人が多数いるのかという問題（特に人文社会科学系）もある。そもそも博士課程の教育そのものがかなりおざなりのため、その中で育ってきた博士を社会において評価しないのは当然。アメリカなどでは、学位を取るまでのプロセスが非常に厳しく、その数年間を経て国際社会で堂々と活躍する人がどんどん出てきている。

博士号取得者に対する民間の意識も、独創性などを期待する企業からすると、もともとあまり期待していないため、あとは自分たちの企業の中で鍛えていくという感じがする。

日本では、博士をとっている人材があまり評価されない風潮があり、これを放置すると、アメリカ、欧米との国際的通用性のみならず、アジア諸国においても通用しなくなる。また、学歴社会を更に斜めに見る風潮もあるが、学歴は非常に大事であり、それに対するきちんとした社会的評価をする必要があるのではないか。²¹⁾

このように欧米では大学院教育に対しては高い評価が下されるが、日本ではむしろ否定的な評価を下される傾向がある（理系を除く）。大学院教育・業績を高く評価しない日本社会にとって「大学院重視」に関する評価指数は日本の大学には不利となり、英語圏・欧米圏の大学にとっては有利な指標となるのである。

4. おわりに

本論では、「THE 世界大学ランキング」の評価基準が英語圏・欧米圏の大学に有利に作られており、日本を含む非英語圏の大学に対しては不利・不公平な結果となると論じてきた。この英語重視・研究重視を基盤にした評価指標では「世界大学ランキング」というよりはむしろ「世界研究大学ランキング」という」呼称のほうがより正確にその実態を反映していると言える。

ただ、批判的意見だけではなく、大学ランキングを積極的に利用すべきという意見があるのも事実である。例えば、綿貫は次のような主張をしている。

本来ランキングは決して恐れるものではなく利用するもので、改革、改善の手段の1つの指標値である。レファレンスとして使うことによって大学の質の向上を図れる有効手段であると解釈すべきである。大学ランキングを利用することによって自分の大学の強いところも弱いところもわかり、競争力の弱い点や評価の低いところを改善することによって大

学の研究・教育の質・国際的レベルを世界的な水準に上げられる。²²⁾

しかしながら、論証してきたように、多数の国・地域・社会文化事情・言語を横断する世界の大学を英語重視・研究重視・大学院重視の英語圏・欧米圏の大学の基準でもって測定するのは困難であり、また不公平でもある。高等教育の専門家であり、欧州高等教育協会会長という要職を務めたエレン・ヘイゼルコーンも「高等教育機関の複雑な活動をいくつかの数量的な情報に置き換え、それらをランキングという単一の指標にまとめ、さらにそれを使って高等教育機関の全般的な質に近似させようとするなど想像もつかないほど無謀な試みであろう」²³⁾と批判している。

また、イギリスの大学の内情にも精通しているオックスフォード大学の荻谷も「競争のルールをつくり、序列づくりのための評価基準を設定しているのは、高等教育市場の獲得競争に乗り出した英語圏の国々である。そこには明確な戦力的思考と、政策意図が込められていた。英語という言語資本を利用できる立場にある国々が、大学という機関＝制度を使って、資本や人材を集めるグローバル競争をしかけ、市場での優位を確保し、知識生産・伝達のヘゲモニーを握ろうとしているのだ」²⁴⁾と考察している。

世界大学ランキングの登場によって国境を越えたグローバルな大学間競争が過熱化しているが、残念ながら教育研究機関としての大学の質を上げるのを目指すのではなく、単に世界大学ランキングにおける順位を上げることを自己目的化している大学が増加しているのは負の結果である。日本の大学も今後は大学ランキングという「外部基準」に囚われ、翻弄されることなく「大学の歴史的社会的使命とは何か」「学生に何を教えるべきか」という教育の根源的な立場に遡って、日本の大学として「21世紀の人材育成」のための内発的な努力を傾注すべきであろう。

注

- 1) “Net Flow of Internationally Mobile Students” UNESCO Institute of Statistics. (data.uis.unesco.org/) (2019.8.20 入手)
- 2) ヘイゼルコーンの第5章「ランキングと政策選択」、石川（編）の第6章～9章、HertigのChapter 5などを参照すること。
- 3) 綿貫の「第2部 世界大学ランキング評価機関とその活動」やヘイゼルコーンの表2.1を参照すること。
- 4) 2019年度「THE 世界大学ランキング」では清華大学22位、北京大学31位、シンガポール国立大学23位、香港大学36位、東京大学42位であった。
- 5) 「日本再興戦略」(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf) (2019.9.20 入手)
- 6) The World University Rankings 2019 (<https://www.timeshighereducation.com/world-university->) (2019.8.20 入手)
- 7) ヘイゼルコーン、p104。
- 8) 同上、p.69。
- 9) 林隆之・土屋俊「学問分野による「卓越性」指標—多様な研究成果への報酬の必要」石川（編）、p.332。
- 10) 周祝瑛「台湾学術界におけるSSCI症候群」石川（編）、p.259。
- 11) 鈴木哲也「知のコミュニケーションの再構築へ—学術出版からランキングと大学評価を考える」石川（編）、p.332-333。
- 12) 天野、P9。

- 13) 石川、p16。
- 14) UNESCO Institute, “Education: Inbound Internationally Mobile Students by Country of Origin” (<http://data.uis.unesco.org>) (2019.9.10 入手)
- 15) 『データブック オブ・ザ・ワールド 2019: 世界各国要覧と最新統計』より。
- 16) UNESCO Institute, “Education: Inbound Internationally Mobile Students by Country of Origin” (<http://data.uis.unesco.org>) (2019.9.10 入手)
- 17) Ethnologue(<https://www.ethnologue.com>) (2019.9.10 入手)
- 18) 小熊、p111。
- 19) 小熊、p122。
- 20) 同上。
- 21) 文科省 (「科学技術・学術審議会 第30回人材委員会資料」) (www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryo/attach/1335720.htm) (2019.9.20 入手)
- 22) 綿貫、p32-33。
- 23) ヘイゼルコーン、p118。
- 24) 荻谷、p220。

参考文献

- 天野郁夫 (2013) 『大学改革を問い直す』 慶応義塾大学出版会
- 小熊英二 (2019) 『日本社会のしくみー雇用・教育・福祉の歴史社会学』 講談社
- 荻谷剛彦 (2017) 『オックスフォード大学からの警鐘』 中央公論新社
- 石川真由美 (編) (2016) 『世界大学ランキングと知の序列化ー大学評価と国際競争を問う』 京都大学出版会
- 佐藤郁哉 (2018) (編) 『50年目の「大学解体」20年後の大学再生』 京都大学出版会
- 二宮書店編集部 (2018) 『データブック オブ・ザ・ワールド 2019: 世界各国要覧と最新統計』 二宮書店
- エレン・ヘイゼルコーン / 永田雅啓 (訳) (2018) 『グローバル・ランキングと高等教育の再構築ー世界クラスの大学をめざす熾烈な競争』 学文社
- 山口裕之 (2017) 『大学改革という病』 明石書店
- 綿貫健治 (2016) 『世界大学ランキングと日本の大学』 学文社
- Erkkila, Tero & Ossi Piironen (2018) *Rankings and Global Knowledge Governance: Higher Education, Innovation and Competitiveness*. Switzerland: Palgrave Macmillan.
- 2 2 3 1
- Hertig, Hans Peter (2016) *Universities, Rankings and the Dynamics of Global Higher Education: Perspectives from Asia, Europe and North America*. London: Palgrave Macmillan.

インターネット資料

- 「日本再興戦略」 (https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)
- 文部科学省ホームページ (www.mext.go.jp/)
- Higher Education UNESCO (uis.unesco.org/en/topic/higher-education)
- THE 世界大学ランキング日本版 (<https://japanuniversityrankings.jp/>)
- The World University Ranking 2019 (<https://www.timeshighereducation.com/world-university->)
- QS World University Rankings. (<https://www.topuniversities.com/qs-world-university-rankings>)
- UNESCO Institute of Statistics, “Net Flow of Internationally Mobile Students” . “Education: Inbound Internationally Mobile Students by Country of Origin” (data.uis.unesco.org/)